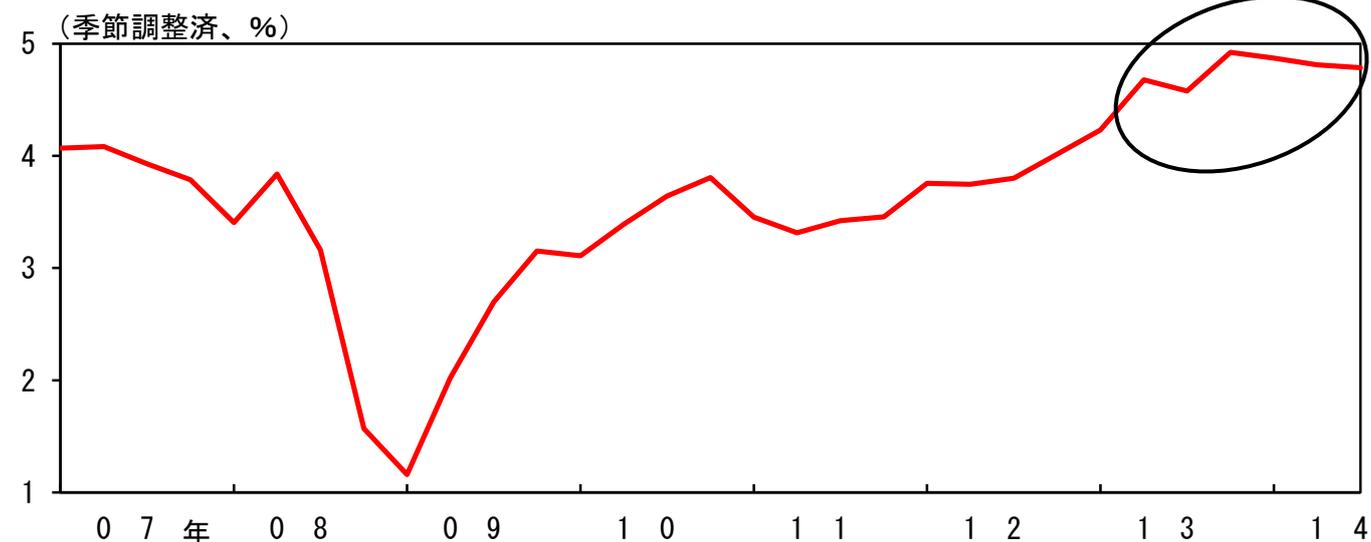


黒田議員提出資料

平成 27 年 1 月 30 日

実体経済

(1) 収益 (売上高経常利益率)

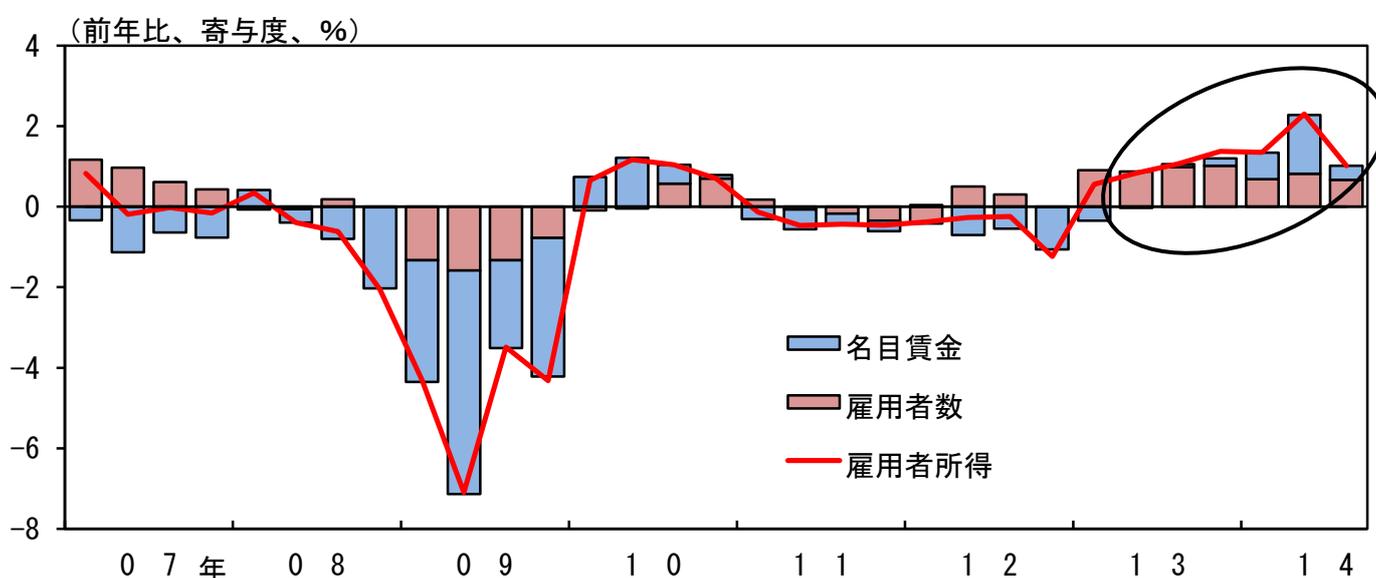


(2) 設備投資計画 (12月短観)

(前年度比、%)

	2013年度	2014年度 (計画)
製造業	+ 1.1	+ 12.9
非製造業	+ 7.7	+ 3.2
全産業	+ 5.3	+ 6.5

(3) 雇用者所得

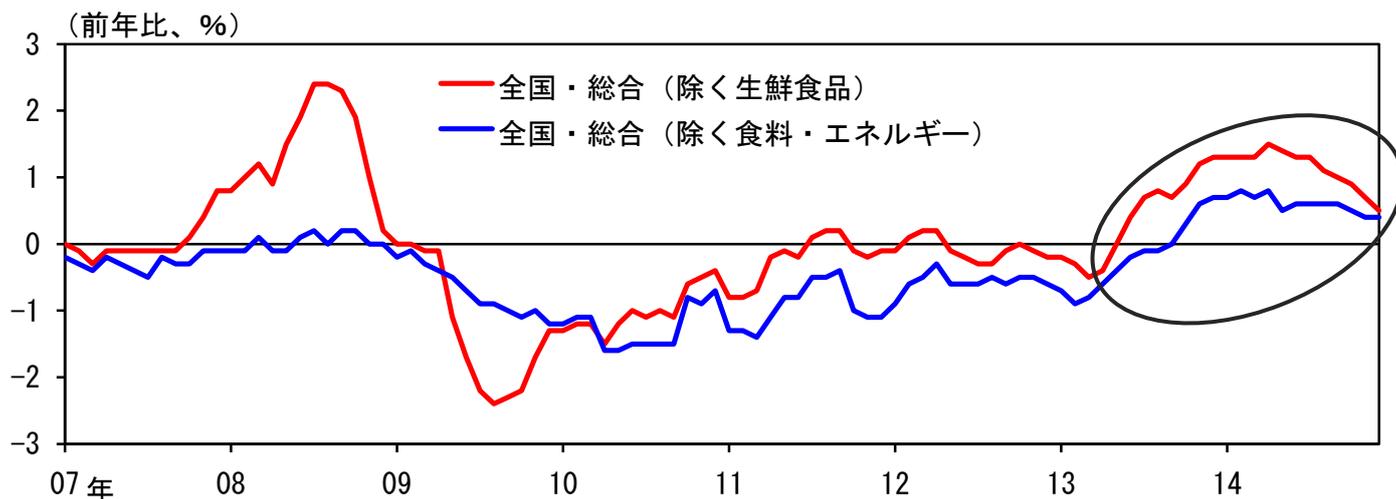


- (注) 1. (1) は全産業全規模ベース。
 2. (2) は全規模ベース。ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
 3. (3) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

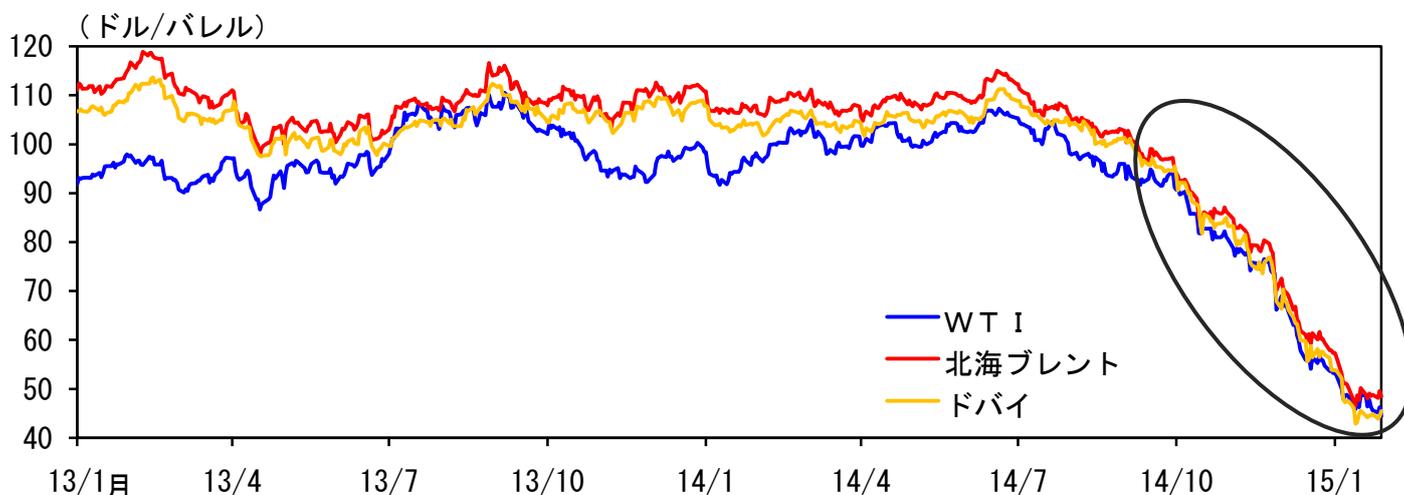
(資料) 財務省、日本銀行、厚生労働省、総務省

物価

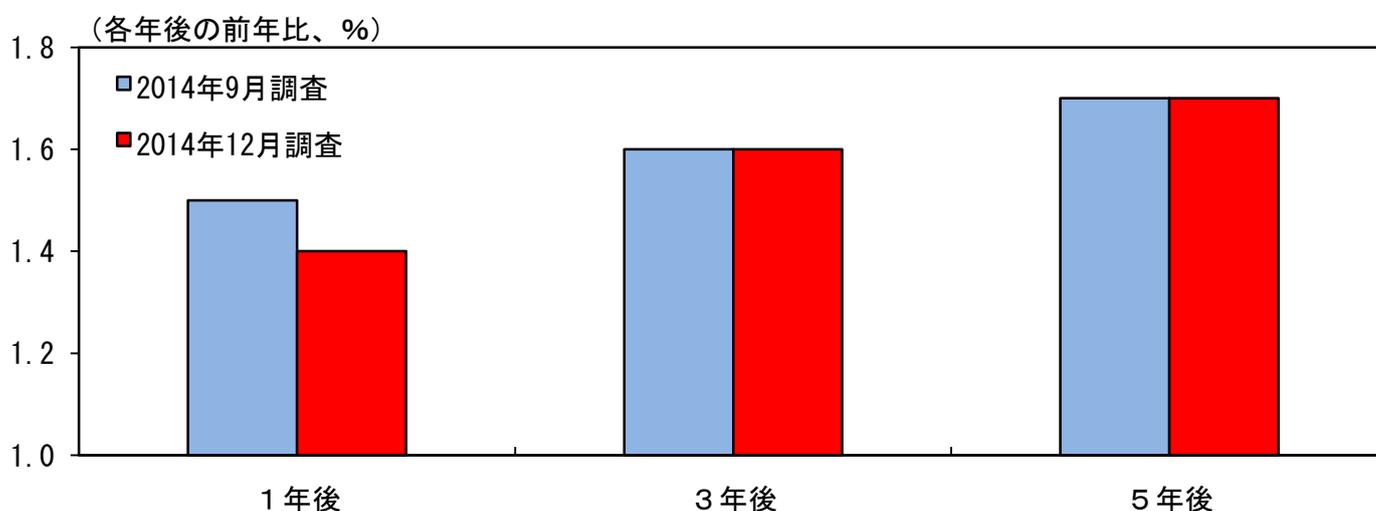
(1) 消費者物価



(2) 原油市況



(3) 企業の物価見通し (短観)



(注) 1. (1) は、今回の消費税率引き上げ (5%→8%) による消費者物価の前年比に対する押し上げ幅を、4月は、除く生鮮食品で1.7%ポイント、除く食料・エネルギーで1.5%ポイント、5月以降は、各々2.0%、1.7%ポイントとしている。

2. (3) は全産業全規模ベース。消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) 総務省、Bloomberg、日本銀行

展望レポート中間評価 (2015年1月)

2014～2016年度の中心的な見通し

【景気】基調的には潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。

【物価】消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落を反映して当面プラス幅を縮小するとみられる。その後は、原油価格が現状程度の水準から先行き緩やかに上昇していくとの前提にたてば、原油価格下落の影響が剥落するに伴って伸び率を高め、2015年度を中心とする期間に2%程度に達する可能性が高い。

—— 10月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、物価の基調的な動きに変化はないが、原油価格の大幅下落の影響から、2015年度にかけて下振れ。

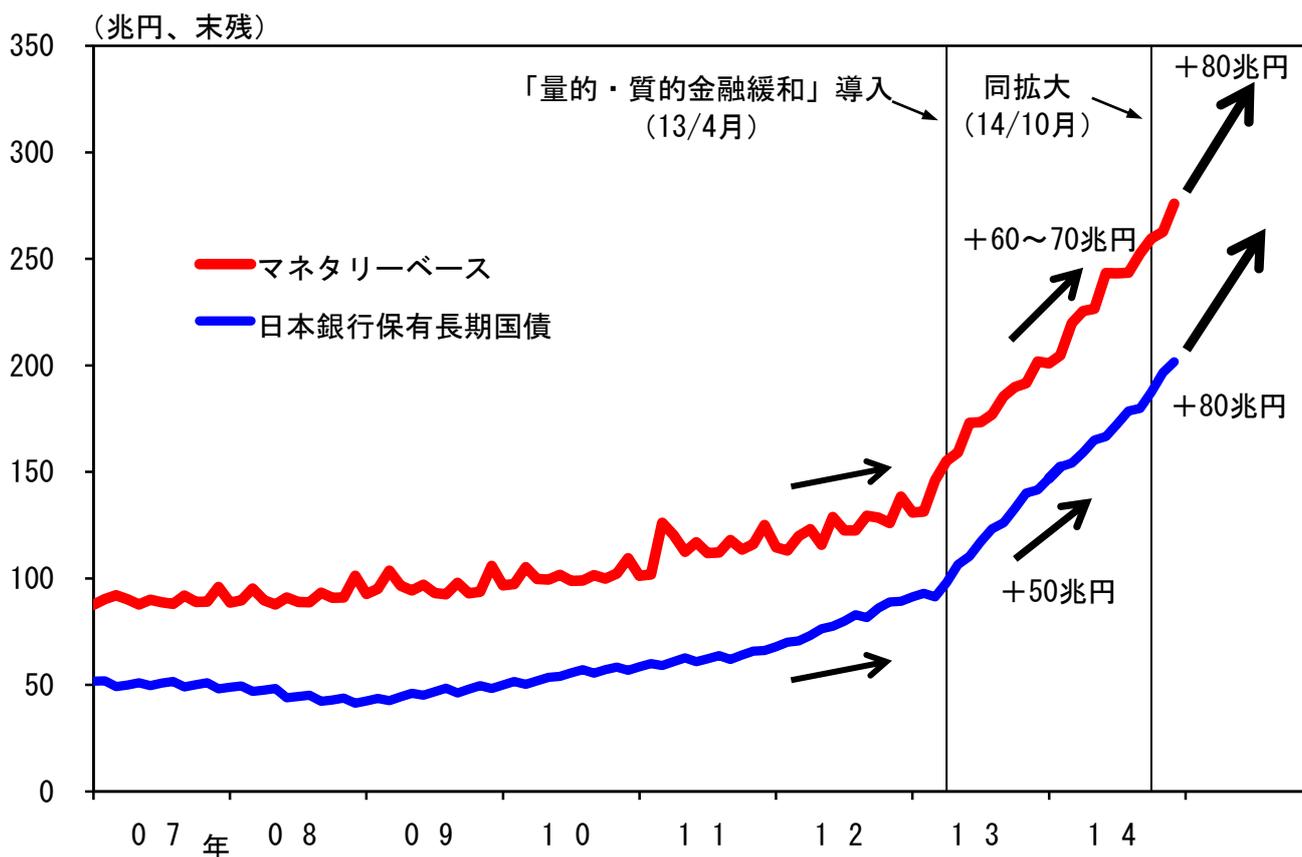
▽ 政策委員見通しの中央値 (対前年度比、%)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	-0.5	+2.9	+0.9
(10月の見通し)	+0.5	+3.2	+1.2
2015年度	+2.1	+1.0 (注)	
(10月の見通し)	+1.5	+2.4	+1.7
2016年度	+1.6	+2.2 (注)	
(10月の見通し)	+1.2	+2.8	+2.1

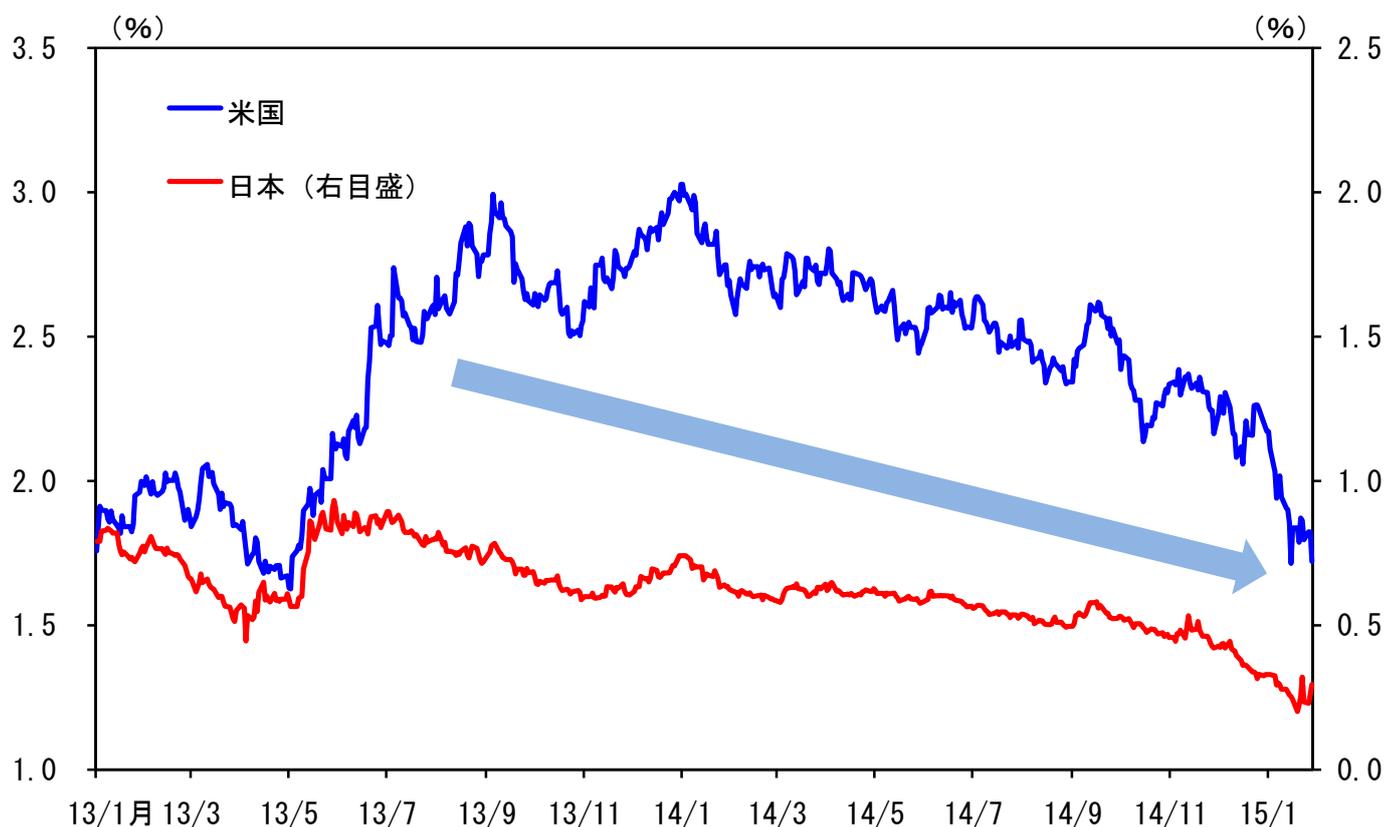
(注) 今回の中間評価では、原油価格が大幅に変動していることを踏まえ、政策委員は、見通し作成に当たって、原油価格の前提を次の通りとした。すなわち、原油価格(ドバイ)は、1バレル55ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価指数(除く生鮮食品)におけるエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7~-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1~+0.2%ポイント程度と試算される。

「量的・質的金融緩和」の推進

(1) マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



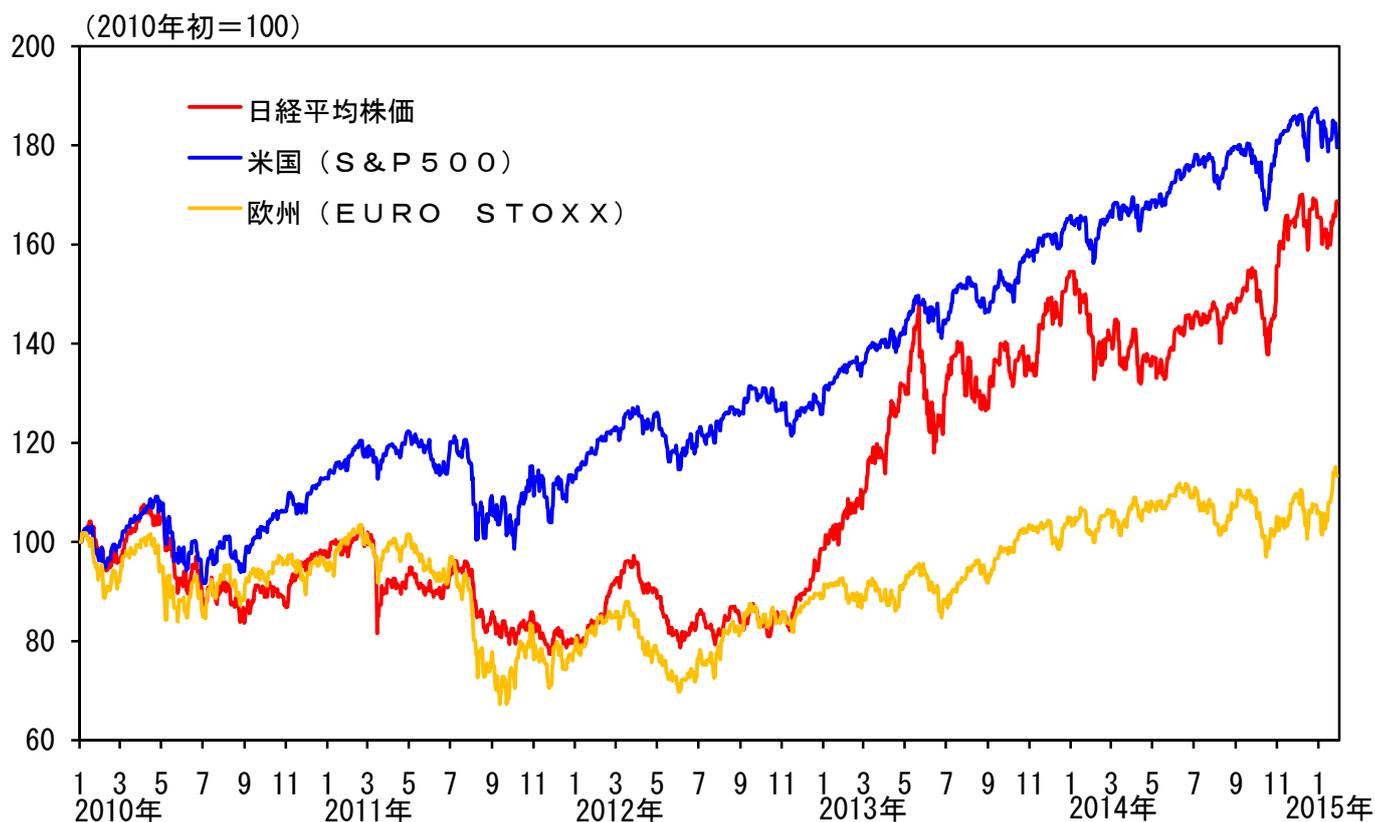
(2) 日米の長期金利



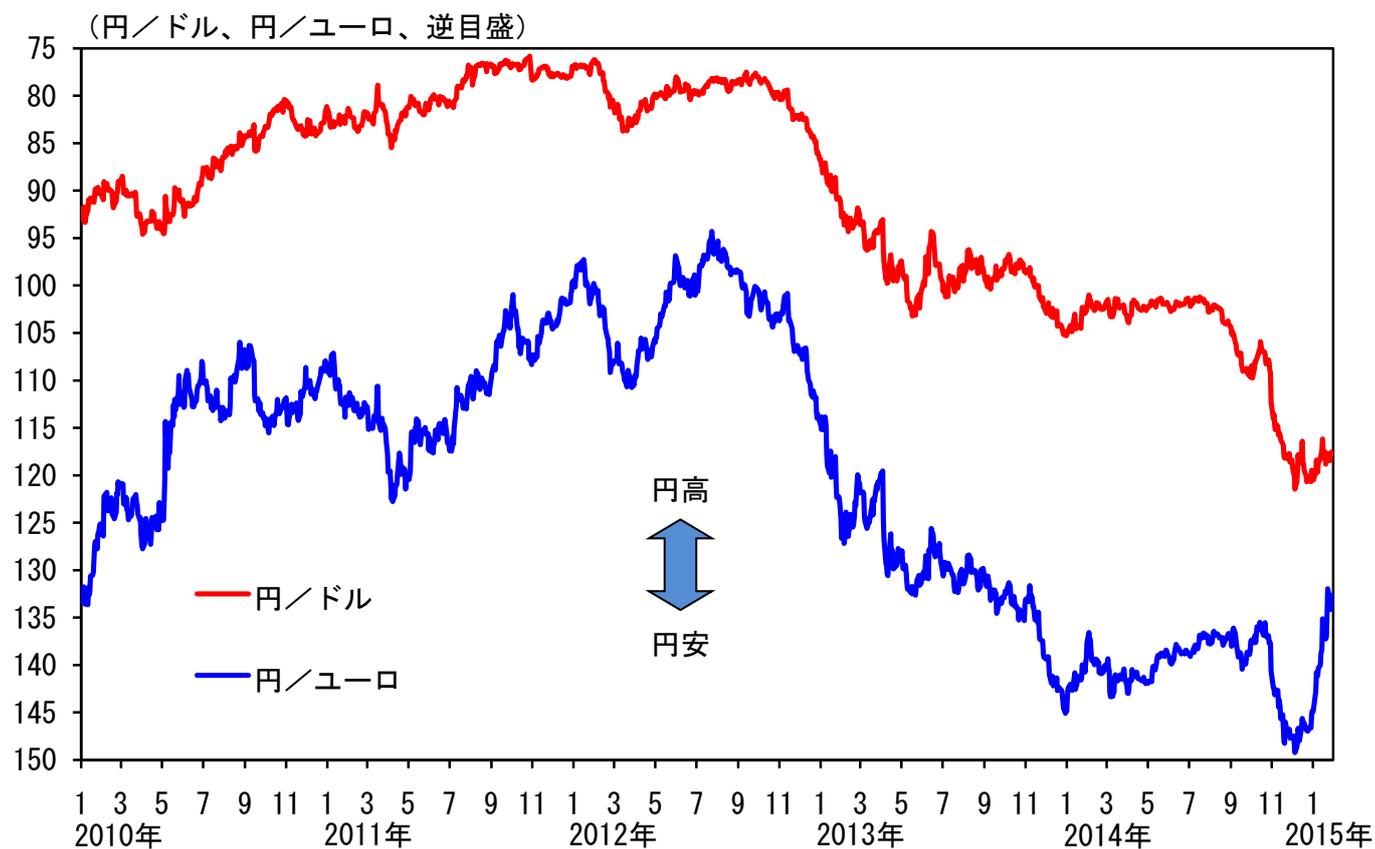
(資料) 日本銀行、Bloomberg

金融市場の動向

(1) 主要国の株価



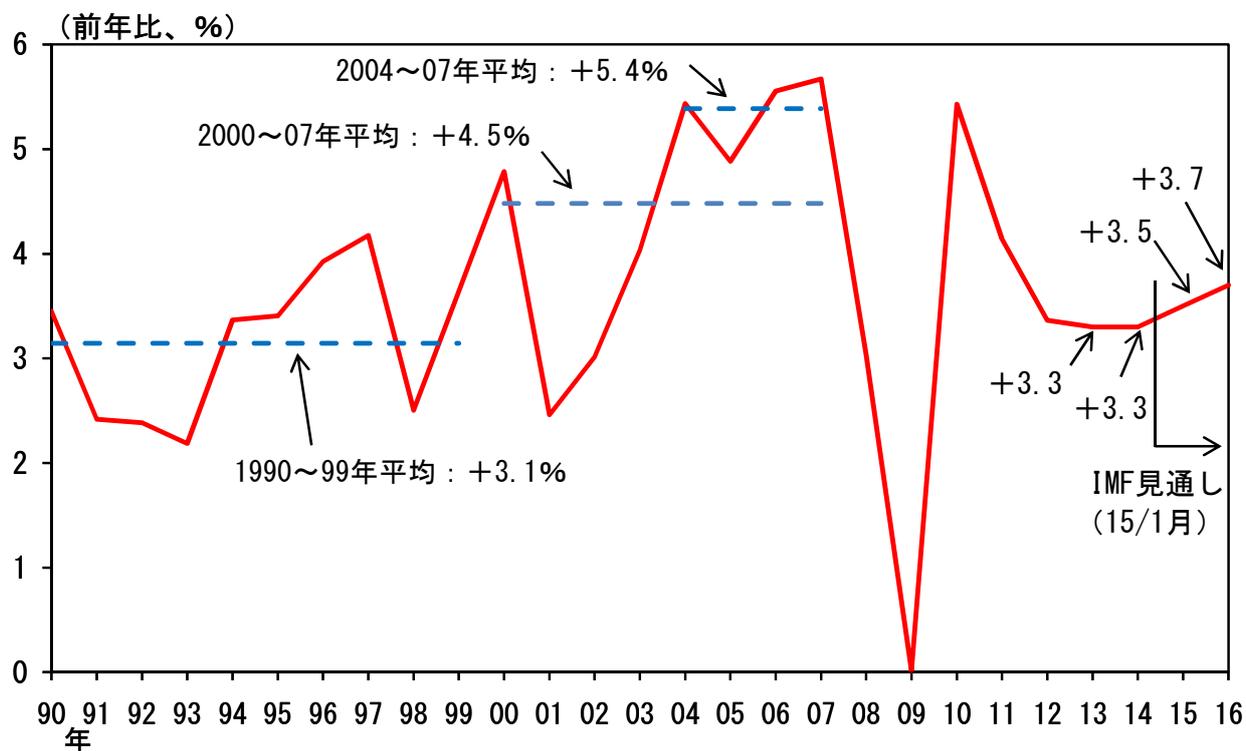
(2) 円ドル・円ユーロ相場



(資料) Bloomberg

世界経済見通し

(1) GDP成長率の推移



(2) 主要国成長率見通し

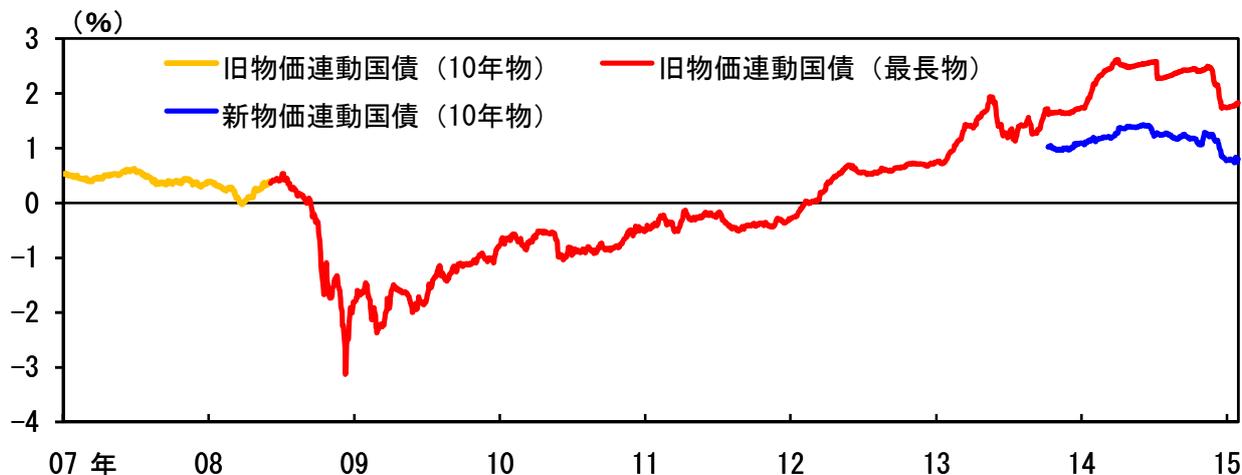
	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.3	3.3	3.5 (-0.3)	3.7 (-0.3)
先進国	1.3	1.8	2.4 (+0.1)	2.4 (0.0)
米国	2.2	2.4	3.6 (+0.5)	3.3 (+0.3)
ユーロエリア	-0.5	0.8	1.2 (-0.2)	1.4 (-0.3)
日本	1.6	0.1	0.6 (-0.2)	0.8 (-0.1)
新興国・途上国	4.7	4.4	4.3 (-0.6)	4.7 (-0.5)
中国	7.8	7.4	6.8 (-0.3)	6.3 (-0.5)
ASEAN	5.2	4.5	5.2 (-0.2)	5.3 (-0.1)
ラテンアメリカ	2.8	1.2	1.3 (-0.9)	2.3 (-0.5)
ロシア	1.3	0.6	-3.0 (-3.5)	-1.0 (-2.5)

(注) () は、2014年10月時点における見通しからの修正幅。

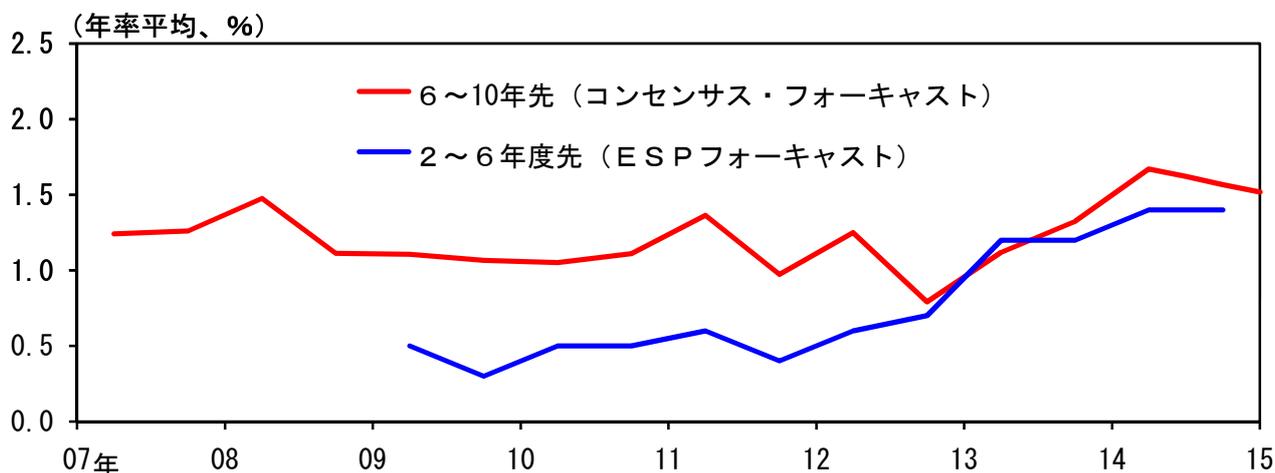
(資料) IMF

予想物価上昇率

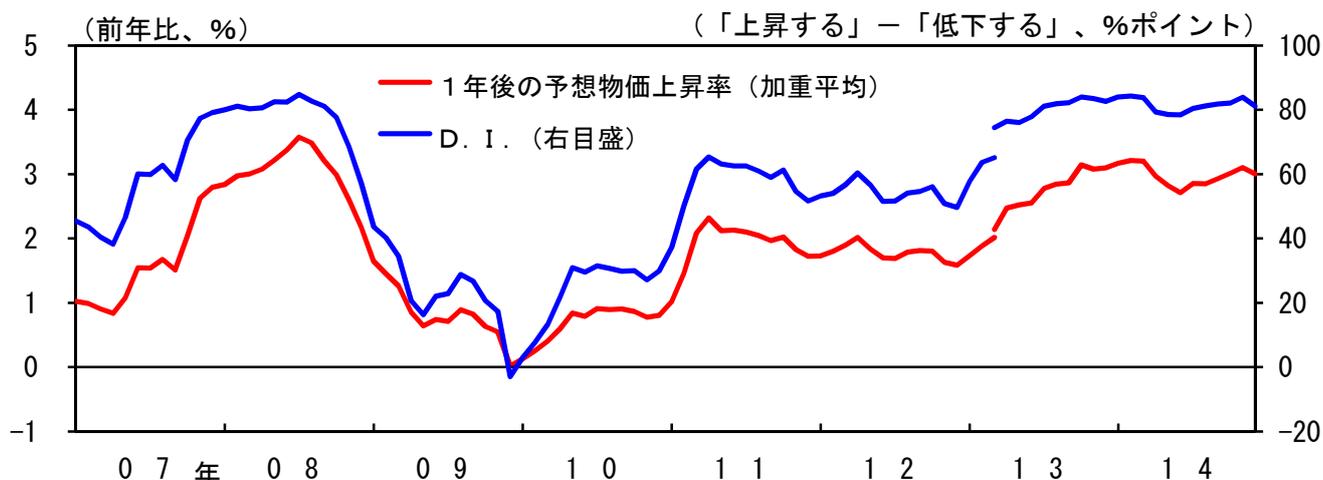
(1) 市場参加者 (物価連動国債のBEI)



(2) エコノミスト



(3) 家計 (消費動向調査)

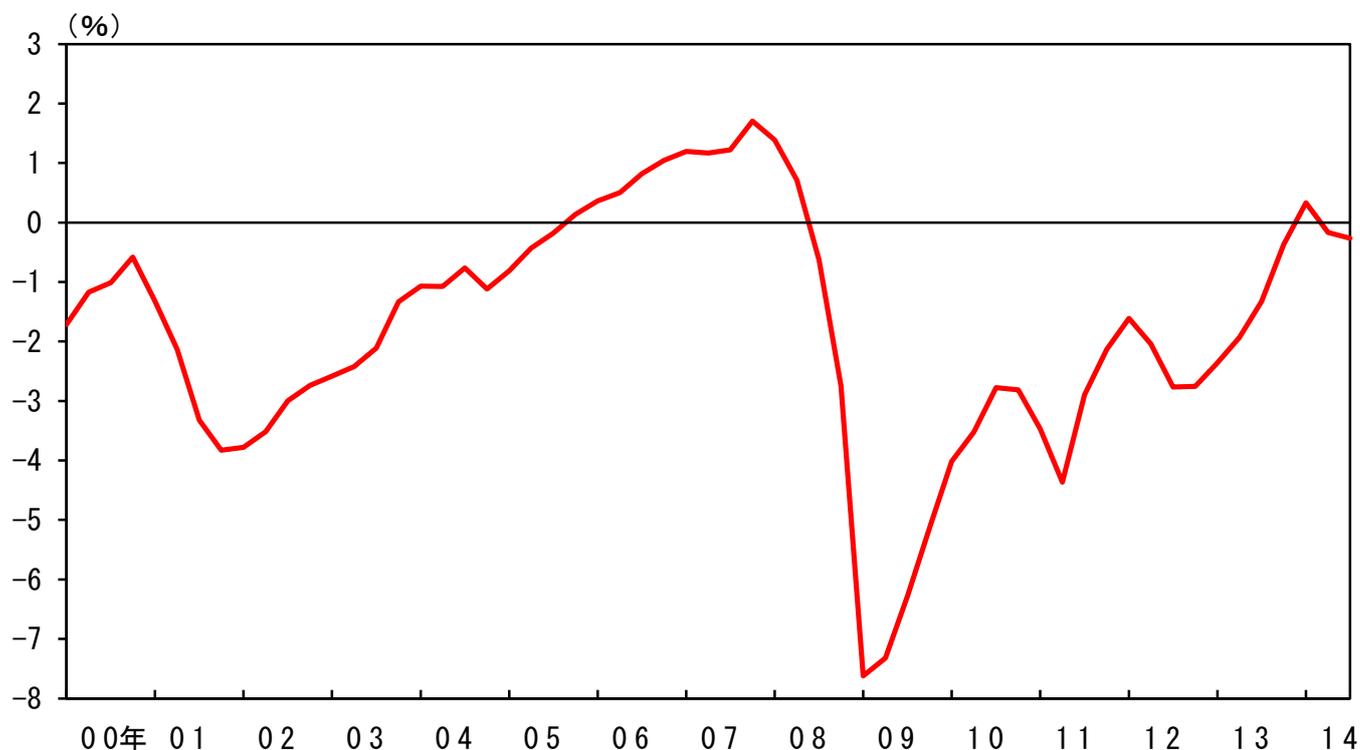


- (注) 1. (1) の物価連動国債のうち、2013年10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債 (2018年6月償還の銘柄) の利回りをを用いて算出。
2. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
3. (3) の1年後の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」(2014年10月) 図表43参照。

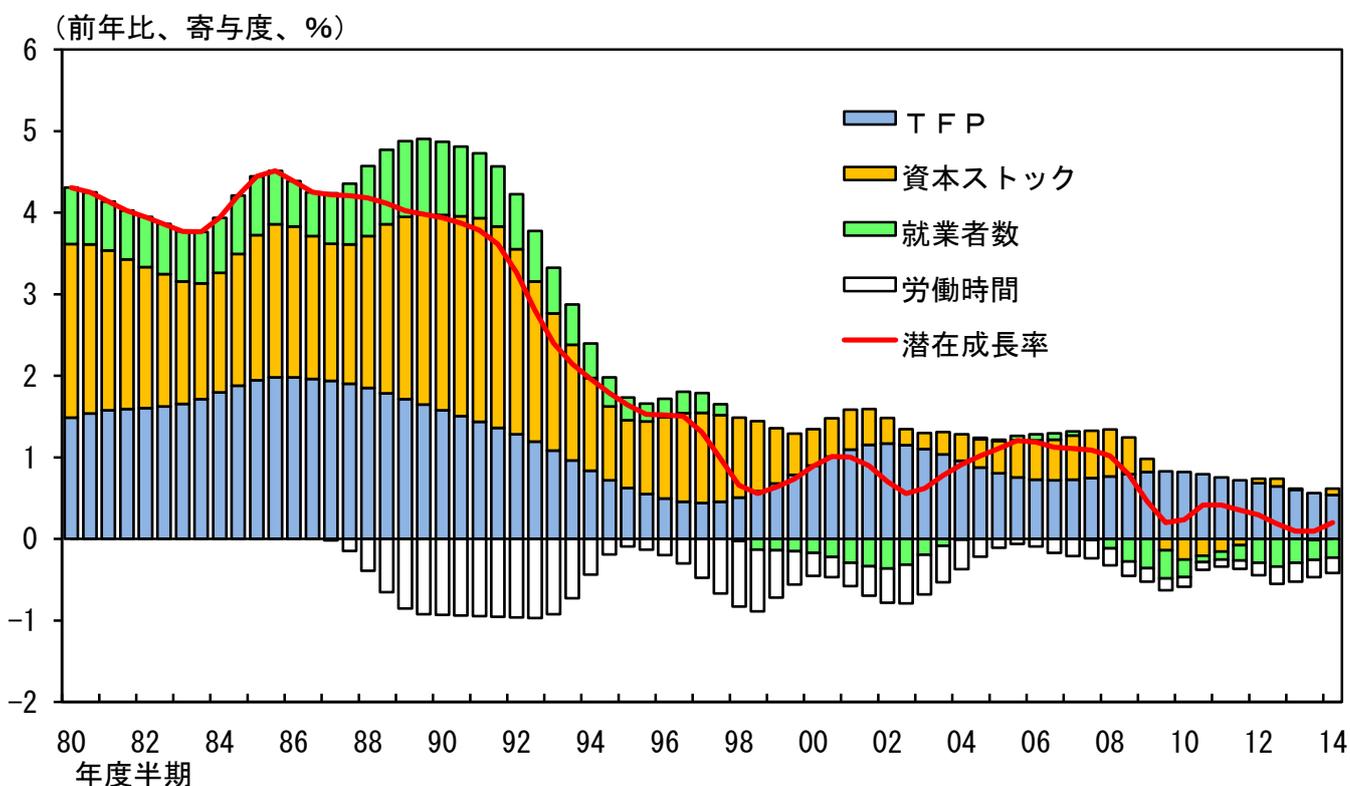
(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER、内閣府

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

2. (2)の2014年度上半期は、2014年2Qの値。

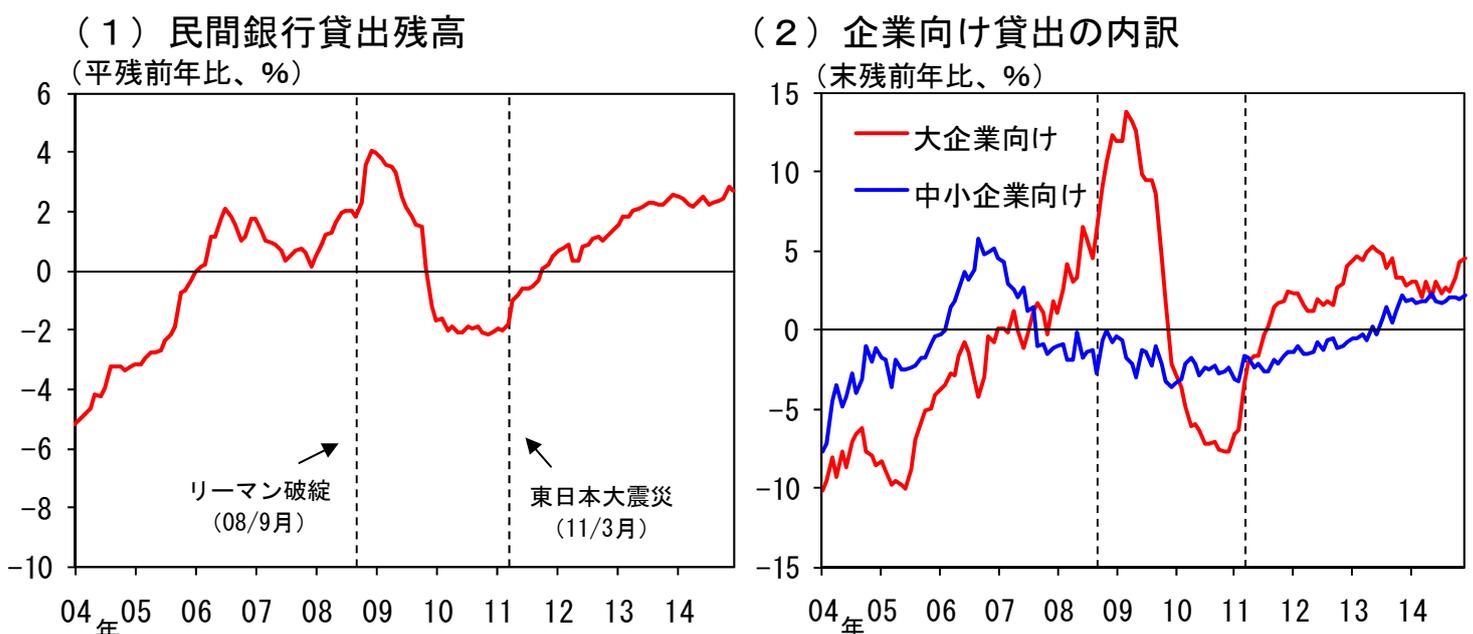
(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等

貸出増加支援の延長等 (2015年1月21日決定)

近く期限の到来する「貸出増加支援」、「成長基盤強化支援」、「被災地金融機関支援」について、以下のとおりとすることを決定

- ① 期限：1年間延長
- ② 「成長基盤強化支援」(本則)の規模拡大
対象金融機関毎の上限：1兆円 ⇒ 2兆円
総枠：7兆円 ⇒ 10兆円
- ③ 日本銀行の非取引先金融機関が、各々の系統中央機関を通じて、「貸出増加支援」、「成長基盤強化支援」を利用し得る枠組みを導入

▽貸出の動向



(注) (1) の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

(資料) 日本銀行